

No.

領 収 書

2024 年 11 月 25 日

日本共産党

東久留米市議団 様

¥ 154,000-

毎度格別の御引立ありがとうございます。

上記金額領収致しました。

今後共御用命の程よろしく御願い致します。但 くろめ印刷代行にて

株式会社

星 光 堂

東京都東久留米市八幡町1-3-30 TEL 0424-73-0554(代)

領 収 者

領収書受領印

金 種							
現 金							円
小切手							円
約 手							円
相 殺							円

No.

領 収 書

2025 年 1 月 31 日

日本共産党

東久留米市議団 様

¥ 154,000-

毎度格別の御引立ありがとうございます。

上記金額領収致しました。

今後共御用命の程よろしく御願い致します。但 くろめ印刷代行にて

株式会社

星 光 堂

東京都東久留米市八幡町1-3-30 TEL 0424-73-0554(代)

領 収 者

領収書受領印

金 種							
現 金							円
小切手							円
約 手							円
相 殺							円

東京都東久留米市

納入通知書兼領収証書						公
納入者	〒203-0033 東久留米市滝山5-12-2-101					
	東久留米市議会 日本共産党 村山 順次 様					
年度	令和 6 年度					
会計	01 一般会計				現年度	
款 20	項 05	目 04 事業	節 05	細節 01	細々節 31	
科目名称	コピー機使用料					
金額	5,477 円					
内容 コピー機使用料						
担当課	010100 議会事務局					
納入期限	令和 7 年 3 月 31 日					
納入場所	東久留米市指定金融機関 東久留米市公金収納取扱店					
(ゆうちょ銀行及び郵便局については関東各都県及び山梨県に 所在する店舗で、納入期限内のものに限る)						
上記のとおり納付して下さい。						
令和 年 月 日 東久留米市長						
取りまとめ店		口座番号	00140-1-960085			
〒330-9794 (株)ゆうちょ銀行 東京貯金事務センター		加入者名	東久留米市会計管理者			
			領収日付印			
上記のとおり領収しました。						
(納入者保管)						

西部地域包括支援センター 運営法人が撤退へ

小学校給食調理室の改善を



共産党市議団はエアコンがなく高温多湿な環境となっている小学校の給食調理室を6カ所、視察しました。写真は、小山小学校の給食調理室を視察する共産党市議団＝小山5丁目、7月31日

＝直営の基幹型包括を＝

今議会、西部地域包括支援センターが開設した2006年度から運営を担っている法人が来年度以降、運営の受託ができないとの通知を5月23日付けで市に提出したことが明らかになりました。9月議会に、来年4月以降の事業者選定、引継ぎ等の関連予算が提案される見通しです。

今年2月、運営法人から、困難事例における市のバックアップ体制の強化、介護支援専門員の不足に対する支援についてなど11点にわたる切

実な要望が記された書面が市に提出されました。市は、4月にそれぞれの項目に対する市の見解・今後の対応について回答しましたが、同法人は

来年度以降の受託をしないとの決断をおこないました。同法人は、契約終了後も、介護・福祉等分野において、形を変え、東久留米市

および市民に貢献していくと表明しています。

包括の支援強化を

市内3カ所に設置されている地域包括支援センター（以下、包括）に寄せられる相談件数は増加傾向にあり、相談内容も複雑化・長期化しています。

決のために、人材不足の解消に向け委託料を引き上げることに、包括の後方支援を市が積極的に担う市直営の基幹型包括を設置すること等を求めています。

東久留米市議会2024年第2回定例会 主な請願の審査結果

	自民	公明	共産	市民	久留米	ニュー	立憲	維新	都民	国民
学校給食費の無償化を求める請願	×	×	○	○	×	×	×	×	×	△
給食調理室に空調環境の整備を求める請願	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×
都に保健所復活を求める意見書提出を求める請願	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×
マイナ保険証と現行保険証の両立使用を求める意見書提出の請願	×	×	○	○	×	×	○	×	×	▲

○・・・採択 ×・・・不採択 △・・・趣旨採択 ▲・・・継続審査

自民（自民クラブ：当麻一哉氏、島崎孝氏、沢西卓哉氏、野島武夫氏、篠宮よしのり氏）、公明（公明党：沢田孝康氏、阿部利恵子氏、三浦猛氏、関根光浩氏、高橋和義氏）、共産（日本共産党：省略）、市民（市民自治フォーラム：間宮美季氏、かやま玲子氏）、久留米（久留米ハートネット：宮川豊史氏）、ニュー（ニューウェーブ：引間太一氏）、立憲（市議会立憲民主：梶井琢太氏）、維新（東久留米維新の会：佐藤一郎氏）、都民（都民ファーストの会：細谷祥子氏）、国民（国民民主党：岩崎さやこ氏）

ご意見をお寄せ下さい

日本共産党へのご意見を上段の連絡先かFAX:042-477-2891までお寄せ下さい。メールをご利用の際は右記のQRコードからアクセスできます。



あなたの声を市議会へ

くらし・仕事のご相談はお気軽に
共産党控え室 042-470-7802 へ
弁護士による法律相談もご案内します。



見守り事業の拡充で 高齢者の安心へ

永田 まさ子

所属委員会：環境建設委員会

■ 通報システム 改善を

一人暮らし高齢者から「自宅に倒れてしまつたらと考えると不安」との声が寄せられています。今年3月、286名の高齢者が利用していた見守り事業の一つである、乳酸飲料配布事業が委託事業者の事情により廃止されました。緊急時にボタンを押すと消防署に通報システム事業があり

ますが、利用者は7名のみです。要因として、半径500メートル以内に居住し、鍵を預かる協力員2名が必要であることが考えられます。私は、他市では、ペンダントのボタンを押すことで市の委託先の専門派遣員が鍵を持参し駆けつけるため、協力員を必要としない制度があることを紹介し、見守り事業の拡充を強く求めました。



補聴器購入費補助制度 東久留米でも実施を

北村 りゅうた

所属委員会：総務文教委員会

■ 都「全市区町村で」

東京都は、高齢者がいつまでも活躍できる場を創出するプロジェクトとして、高齢者の聞こえのコミュニケーション支援を位置づけ、2026年度までに都内の全市区町村で補聴器補助事業を実施できるように支援するようになりました。

私は都の支援事業を活用し、本市でも補聴器購入費補助事業を開始すべく、都民の声を求め、日本共産党の議会での論戦が都政を動かした結果です。



最新の喫食率60%に 未だ40%は食べない状況

かもした 芳美

所属委員会：厚生委員会

■ 今こそ中学校 給食の改善を

市内の中学校給食は、多くの市民から改善を求められています。市議会には小学校と同様の給食への改善を求める請願が継続的に提出されています。私は最新の喫食率を質問。23年度の喫食率が60%となつたことがわかりました。22年度58%から微増ですが、40%の生徒がなぜ食べていないのか調査をすべ

きです。市は、希望すれば全員が食べることができるかと答弁しますが、アレルギー対応として施設面から完全除去ができず、選択できない生徒もいます。また、健康課のアンケート調査では、朝食を摂らない生徒の中には朝食が用意されていないとの回答もあります。給食の役割の重要性を認識し、中学校給食を大きく改善すべきと求めました。



命を守る防災のため 耐震化促進を

村山 順次郎

所属委員会：厚生委員会

■ 感震ブレイカーも

能登半島地震の被害も受けて、命を守る防災のさらなる促進が必要です。木造住宅の耐震改修助成制度の補助上限額が100万円に拡大されましたが、予算総額は増えていません。私の質問に担当部は「申請状況を注視」と答弁しました。

地震による火災の被害にも対策が必要で、通電火災を予防するためには、地震の揺れに耐えて通電を遮断する感震ブレイカーの普及が有効です。私は、地震による火災防止のため他市でも事例がある感震ブレイカーの普及事業の実施を求める質問をしました。担当部は「市内で広く実施することは困難」との答弁でした。引き続き、命を守る防災の前進を求めます。

小中学校給食費の無償化が実現へ

3学期から



市議会第3回定例会にて、富田竜馬市長は市立小中学校の3学期分の給食費を無償化すると表明しました。9月11日に開催された総務文教委員会での「学校給食費の無償化実施を求める請願」の審議における答弁で明らかにしたものです。

当初は実施を拒否

自治体が学校給食費の負担軽減を行った場合に、その予算の2分の1を東京都が補助するという事業が今年度から開始されました。この補助を活用し、23区のみならず多摩地域でも8月末の時点で18市町村に給食費無償化が広がりましたが、東久留米を含む12市町は財政負担などを理由として無償化の表明がされていませんでした。

給食費無償化は都知事選挙でも大きな争点となり、世論に押され東京都は9月、国が給食費無償

市民の声が政治を動かす

子育て世帯への負担軽減として、給食費無償化を求める請願がこれまででも繰り返し議会に提出されてきました。日本共産党東久留米市議団は請願の採択を求め、議会で論戦を重ねてきました。が、いずれも不採択とされてきました。

第3回定例会にも提出され、審議の中で市長より無償化の表明があったにもかかわらず、請願自体は賛成少数で不採択に。それでも、東久留米においても給食費無償化が実現したのは、不採択となっても諦めず、粘り強く声を上げてきた市民の方々の運動の結果です。

共産党市議団 市長に186項目の要望書提出



共産党市議団は、富田竜馬市長に来年度予算に対する暮らしを守り市民の願いを実現する186項目に及び要望書を提出し、意見交換しました。公立保育園の存続を求める意見に対して、市長は「公立と民間の保育園に違いはない」と応じました。
＝東久留米市役所、11月12日

東久留米市議会 主な請願の審査結果 2024年第3回定例会

	結果	自	公	共	市	久	二	立	維	都	国
公立保育園の存続を求める請願	不採択	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×
東久留米市立中学校の全員給食の実施を求める請願	不採択	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×
学校給食費の無償化実施を求める請願	不採択	×	×	○	○	×	×	×	×	×	△
東久留米市において飼い主とペットが室内で同伴避難できる指定避難所の設置を求める請願	不採択	×	△	○	○	×	×	△	×	×	△

○・・・採択 ×・・・不採択 △・・・趣旨採択
会派略称は、自(自民クラブ・当麻一哉氏、島崎孝氏、野島武夫氏、篠宮宣典氏、沢西卓哉氏)、公(公明党・三浦猛氏、沢田孝康氏、阿部利恵子氏、関根光浩氏、高橋和義氏)、共(日本共産党 略)、市(市民自治フォーラム・間宮美季氏、かやま玲子氏)、久(久留米ハートネット・宮川豊史氏)、二ユ(ニューウェーブ・引間太一氏)、立(市議会立憲民主・梶井琢太氏)、維(東久留米維新の会・佐藤一郎氏)、都(都民ファーストの会・細谷祥子氏)、国(国民民主党・岩崎さやこ氏)です。



あなたの声を市議会へ

くらし・仕事のご相談はお気軽に
共産党控え室 042-470-7802 へ
弁護士による法律相談もご案内します。



市窓口業務 委託拡大の撤回を

永田 まさ子

所属委員会：環境建設委員会

■ **正規職員の拡充を**
市は、現在マイナンバーカード交付業務の一部に民間委託を導入しています。今後、マイナンバーカード更新等のために来庁する市民・関連業務が増加することを理由に、市はさらに来年度中に民間委託を拡大する案を示しました。新たに委託化する業務は、転入・転出等の住民移動業務、住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の発行業務です。私は、重要な個人情報を取り扱う業務であることから、市の正規職員を適切に雇用し、その業務を担ってもらうべきと主張しました。あわせて、市民への説明および意見を聞く場を設けるよう求めましたが、前向きな答弁はありませんでした。



図書館職員の待遇 市が厳しくチェックを

北村 りゅうた

所属委員会：総務文教委員会

■ **不透明な人件費**
2024年第3回定例会にて、図書館で働く職員の処遇について質問をしました。市の図書館は現在、指定管理者制度が導入されており、人件費や運営費等をまとめた指定管理料を市が事業者に支払っています。図書館は利用料などありません。そのため、利益を上げるために人件費が削られている可能性があります。無料が原則の図書館運営に指定管理者制度はなじまないものです。直営に戻すべきと強く訴えました。2024年第3回定例会にて、図書館で働く職員の処遇について質問しました。担当からは、最低賃金を下回っていないと答弁されました。低賃金を守るのは当たり前に、それだけでは不十分です。無料で原則の図書館運営に指定管理者制度はなじまないものです。直営に戻すべきと強く訴えました。



生活保護は権利 躊躇わずに相談を

かもしだ 芳美

所属委員会：厚生委員会

■ **徹底した周知を**
長く続く物価高騰などで生活が厳しい方が増えていきます。困った時に生活保護の相談や申請をためらうことがあつてはなりません。周知の改善や扶養照会の廃止を求め質問しました。近年、生活保護は権利であることや困った時は相談を呼びかけるポスターを作成する自治体が増えていきます。また、チラシ作成や生活保護のしおりなどの説明資料、申請の際に必要な書類の一式などをホームページに掲載している自治体もあります。本市も改善をすべきです。生活保護のしおりの改善も必要です。他自治体では表紙に「ためらわずにご相談ください」と書いていることを紹介し、改善を求めました。



西部地域包括 増設いそげ

村山 順次郎

所属委員会：厚生委員会

■ **市長「できる対応」**
高齢者の総合相談を担う西部地域包括支援センターの運営を担う法人が来年度以降の業務継続を断念した問題で、私は共産党市議団が提案してきた包括の増設を実施していれば業務継続の断念はなかったのではないかと質問しました。市長は同法人の取り組みに感謝の言葉を述べつつ、担当部により法人と協議を重ねながらできる対応を行ってきたと答弁しました。西部地域包括支援センターの運営が困難に直面していたことは22年6月の時点では担当部は把握していたことが推測されます。高齢者人口に比較して近隣市よりも少ない包括で対応を強いてきたことが原因です。包括の体制強化のため、取り組みを続けます。